

ベネズエラの最新動向(9月～10月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 野党穏健派のカプリレス氏、国民議会選挙への参加方針の撤回を表明

- マドゥーロ政権主導の国民議会選挙(12月6日実施予定)への参加に前向きな姿勢を示していた野党穏健派のカプリレス氏が9月30日に、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、選挙実施の条件が整っていないとして、同選挙への参加方針を撤回すると表明。また、マドゥーロ政権に対して同選挙の延期を要求した上で、「国際選挙監視団の派遣が保障されなければ、同選挙に参加することはできない」と主張している。その他の野党勢力も既に、同選挙をボイコットすることを決めており、事実上、野党勢力は不参加となる見通し。
- 他方、マドゥーロ政権は、欧州連合(EU)や国連(UN)に対して選挙実施に向けて監視団を派遣するように要請した上で、「憲法上、国民議会選挙を先送りすることはできない」と強調。また、選挙管理委員会(CNE)は、「新型コロナウイルス対策として、投票可能日を2日間延長することも検討中」としている。
- EUは、マドゥーロ政権から同選挙に監視団を派遣するよう要請を受けていることを明らかにしているものの、「選挙実施に向けた最低限の条件が保障されない限り、監視団を派遣することはできない」とコメント。また、「新型コロナウイルスの感染拡大や十分な準備期間がない」として、マドゥーロ政権に対して同選挙を6カ月延期するよう促している¹。
- アナリストは、マドゥーロ政権は同選挙を強行する姿勢を崩しておらず、同選挙ではマドゥーロ陣営が殆どの議席を獲得することが確実と指摘。また、野党勢力が参加しない形で選挙が実施されれば、国際社会において選挙結果の信用性を問われることになるとするも、同時に野党勢力の影響力は一層低下し、グアイド氏の暫定大統領としての立場も失われると指摘している。

2. 主要野党、国民議会選挙の日程に合わせて、マドゥーロ政権の是非を問う国民投票実施へ

- グアイド派を含む主要野党は10月19日、マドゥーロ政権主導の国民議会選挙の日程に合わせて、マドゥーロ政権の是非を問う国民投票の実施を計画していると発表。また、国外に移住したベネズエラ人も参加できるようにオンライン投票を導入し、各選挙区にも投票所を設けるとしており、最低でも500万人の有権者が参加することを期待している。

¹9月24日には、EU報道官が「カラカスを訪問中のEU派遣団が、国民議会選挙実施に向けて、マドゥーロ政権や野党関係者などと協議を進めている」とコメントしており、EUは、最低限の民主的条件を整えることを条件に、選挙実施を支持する意向を示している。

- 他方、野党内では、グアイド派を含む大半の野党政党が国民議会選挙をボイコットする方針を決めた一方で、野党穏健派のカプリレス氏は、野党プレゼンスの完全喪失を懸念して、国民議会選挙参加の可能性を依然として模索しており、野党内対立は続いている。
- アナリストは、国民議会選挙とマドゥーロ政権の是非を問う国民投票が同時開催されれば、国民議会への動員数が減少する可能性があるとするも、いずれにしても野党勢力は国民議会での支配権を失うことになるかと指摘。また、グアイド氏は国民議会議長の立場から退くことになり、同時に暫定大統領としての立場も失うことになるかと指摘している。

II. 外交

1. 英控訴院、金準備の所有権がグアイド側にあるとした英高等裁判所の判決を破棄

- 英ロンドンの控訴院は10月6日、マドゥーロ政権の影響下にあるベネズエラ中央銀行がイングランド銀行(英中銀)に保管している金準備(10億ドル相当)について、金準備の所有権がグアイド暫定政権にあるとした英高等裁判所の判決を破棄して同裁判所に差し戻す判断を下した。本件を巡っては、英高等裁判所が7月2日に、金準備の所有権はグアイド暫定政権にあるとして、金準備の引き渡しを主張するマドゥーロ政権の訴えを却下する判決を下していたが、ベネズエラ中銀の弁護団は控訴院に上訴していた。
- 今回の控訴院の判断は、英国政府がグアイド暫定政権をベネズエラ政府として認識する方針を示す一方で、実質的にはマドゥーロ政権が正式政府かのように対応しており、状況が不明瞭であることが背景にあり、控訴院は、英高等裁判所に対して、グアイド氏を正統なベネズエラ大統領(権力行使者)として認めるのか、マドゥーロ政権の正統性を実際に否定するのか等を明確に定義するよう求めている。
- ベネズエラ中銀の弁護団は、金準備の売却で得た資金については国連に直接移転させた上で、新型コロナウイルスの感染対策に充てるとして、事態の緊急性を主張しているが、アナリストは、英高等裁判所による最終判決が下されない限り、マドゥーロ側とグアイド側ともに金準備にアクセスすることはできないと指摘している。
- ベネズエラ国内では、新型コロナウイルスの感染拡大による医療・人道危機や、米経済制裁等の影響によるガソリン不足も深刻化しており、資金源を遮断されたベネズエラは一層厳しい状況に追い込まれている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米財務省 OFAC、債権者による CITGO 資産の差し押さえを禁止する措置を来年まで再延長

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は10月6日、PDVSA社債「PDVSA 2020」の債権者がPDVSAの米子会社CITGOの資産を差し押さえることを一時的に停止する措置の期限(10月20日)を2021年1月19日まで再延長することを決定。同期限が延長されたのは今回で5回目。
- これにより、PDVSA 2020の債権者が裁判所での訴訟でCITGO資産の差し押さえが認められたとしても、OFACが特別許可しない限り、今後もその権利を行使することはできない。10月16日には、米ニューヨーク連邦裁判所が、PDVSA 2020の債権者によるCITGO資産の差し押さえを認めるとの判決を下しているが、現時点で債権者がCITGO資産を差し押さえることはできない。

- PDVSA 2020 は、CITGO 株式の 50.1%を担保としているが、2019 年 10 月以降の債務返済が履行されておらず、グアイド派の管理下にある CITGO 株式が債権者によって差し押さえられるリスクが高まっていた。今回の措置は、CITGO の資産保護を優先するグアイド派への救済措置と位置付けられており、トランプ米政権は引き続きグアイド暫定政権を支援していく方針を示した格好。一方で、トランプ米大統領はこれまでに、「グアイド氏は影響力を失った」等と発言しており、政権交代の実現に失敗したグアイド派への苛立ちを強めている。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。